

いし づ けんいちろう
石 津 憲一郎

学位の種類 博士 (教育学)

学位記番号 教博 第 102 号

学位授与年月日 平成 20 年 3 月 25 日

学位授与の要件 学位規則第 4 条 1 項該当

研究科・専攻 東北大学大学院教育学研究科 (博士課程後期 3 年の課程)
総合教育科学専攻

学位論文題目 中学生の学校適応と過剰適応に関する研究

論文審査委員 (主査)
准教授 安 保 英 勇 教授 上 埜 高 志
教授 長谷川 啓 三

〈論文内容の要旨〉

本論文は、中学生の学校適応を、個人の特性や個人を取り巻く環境要因、およびそれらの相互作用という枠組みで捉え、心身の適応を支える要因を包括的に検討することを目的としたものである。本論文の構成及び内容は以下のとおりである。

第一部の「問題と目的」は二章から構成される。第一章では、学校適応および過剰適応と、その近接領域に関する研究の動向についてこれまでの研究を概観し、第二章では、研究の目的と研究で用いる用語の定義を行った。

第二部の調査研究は 7 つの章から構成される。

第三章 (研究 1) では、中学生の日常の学校生活において重要と思われる「友人関係」「学級との関係」「教師との関係」「学習意欲」「進路意識」という 5 つの領域におけるスクール・モラルに対して、ストレス、ストレスへの対処、ソーシャルサポートなどがどのように関連しているかを Lazarus らの心理的ストレス理論の観点から検討した。「学校ストレス尺度」「コーピング尺度」「ソーシャルサポート尺度」「スクール・モラル尺度」から構成される質問紙調査を中学生 208 名に対して実施した。結果として「友人関係」「学級との関係」「教師との関係」といった個人間の領域では、ストレスは主としてソーシャル・サポートに緩衝されモラルに影響し、「学習意欲」「進路意識」といった個人内領域ではコーピングの影響が相対的に大きいこ

とが示された。

第四章（研究2）では「友人」「部活」「教師」「勉強」「進路」に対する適応感が不登校傾向・ストレス反応・神経症傾向といった心身の適応に与える影響を検討している。またその際、友人関係などを重要視するか否かといった「重みづけ」の概念を導入し、適応感との交互作用も検討している。「学校適応感尺度」「主観的重み付け尺度」「不登校傾向尺度」「ストレス反応尺度」「神経症傾向尺度」から構成される質問紙調査を中学生573名に対して実施した。結果として、全般的には学校環境への適応感が強い者ほど心身の適応も良いことが示された。一方で、適応感と「重み付け」の交互作用も一部確認され、「勉強」領域では、勉強適応感が低くかつその重みづけも低い者は抑うつ・不安傾向が弱い、重みづけが高い者では抑うつ・不安が強いことが示された。

第五章（研究3）では中学生用過剰適応尺度の作成を行っている。過剰適応を「他者志向的で、個人の欲求や気持ちを後回しにしてでも他者からの要求や期待にこたえようとする傾向」と定義し、中学生(236名)と大学生(87名)に対して過剰適応に関する自由記述式のアンケートを行い、50項目の原案を作成した。続いてこの原案に「イイ子行動特性尺度」「公的自意識尺度」「エゴグラムAC尺度」「学校適応感尺度」「ストレス反応尺度」を含めた質問紙調査を中学生650名に対して実施した。過剰適応尺度の原案に対し因子分析を行った結果、「自己抑制」「自己不全感」「他者配慮」「期待に沿う努力」「人からよく思われたい欲求」の5つの因子が抽出された。I-T相関、共通性の値を元に項目を再度選定し、信頼性を内的一貫性と再検査信頼性により、妥当性を「公的自意識尺度」と「エゴグラムAC得点」との関連性から検討した。その結果、高い信頼性と妥当性をもつ中学生用過剰適応尺度（33項目、7件法）が作成された。

第六章（研究4）では過剰適応と学校適応感およびストレス反応との関連が検討された。資料の収集方法は前章（研究3）の後半部分と同様である。確認的因子分析の結果、過剰適応尺度の因子は内的側面（「自己抑制」「自己不全感」と外的側面（「他者配慮」「期待に沿う努力」「人からよく思われたい欲求」という2つの高次因子を想定できることが明らかになった。ストレス反応に対して、過剰適応の内的側面と外的側面は正の関連を示す一方、学校適応感に対しては、内的側面が負の関連を示すものの外的側面は正の関連を示していた。またクラスター分析により対象者を分類したところ、内的側面と外的側面の両得点が高い群が抽出され、この過剰適応状態と想定される群は、他の群に比較してストレス反応の得点は総じて高かったものの、学校適応感も保たれていることが示された。これらのことより、過剰適応の内的側面はストレス反応を強める一方、外的側面は学校適応感を保つ方向に作用していることが示唆された。

第七章（研究5）では過剰適応と抑うつ傾向の関連を検討した。「過剰適応尺度」「抑うつ自己評価尺度」「学校適応感尺度」から構成される質問紙調査を中学生1,456名に、「学校適応感」「養育態度」「幼少時の子どもの気質」から構成される質問紙調査を保護者1,456名に対し実施した。

結果として、過剰適応の各因子と抑うつ傾向との間に正の相関が確認され、クラスター分析により過剰適応状態にあると想定された一群は、抑うつ傾向の得点が最も高いことが示された。

第八章(研究6)では中学生自身と保護者の学校適応に関する認識の差と中学生の抑うつ傾向の関連を検討している。資料の収集方法は前章(研究5)と同様である。その結果、保護者による評定は高いが自己評定が低いという種類の乖離が見られる群で、抑うつ得点が高くなることが示された。即ち、抑うつ傾向を持つ中学生の一部の親は、本人自身はそうは思っていないくとも、子どもが学校に適応していると認識しており、子どもの苦悩を保護者が見過ごす可能性が示唆された。

最後の第九章(研究7)では過剰適応に影響する要因として母親の養育態度と幼少時の気質を想定し、学校適応感と抑うつ傾向に対する包括的な因果関係モデルを検討している。資料の収集方法は第七章(研究5)と同様である。その結果、養育態度の「温かさ」は「自己不全感」「自己抑制」には負の影響を、「他者配慮」「期待に沿う努力」「人からよく思われたい欲求」には正の影響を与えることが示された。また、「自己不全感」と「自己抑制」が、友人適応感や勉強適応感に負の影響を与えることが確認されたのと同時に、これらが「他者配慮」「期待に沿う努力」「人からよく思われたい欲求」に繋がった場合は、勉強や友人の適応を支えるということも示された。

第3部の第十章では、前章までの諸研究を総括し、本研究の貢献と限界について述べている。本研究は、(1)心理的ストレス理論のスクール・モラル研究への応用、(2)「重みづけ」概念の学校適応研究への取り入れ、(3)過剰適応の尺度作成と学校適応研究への応用、の3点に集約できる。また学校臨床心理学への貢献として、(1)生徒の学校適応を個人内と個人間という2つの観点から捉える有用性の指摘、(2)過剰適応の概念を学校適応研究に取り入れることの重要性の指摘、(3)学校に適応感を持ちつつ高いストレス反応を示す生徒の存在に目を向ける必要性の指摘、を挙げている。一方、今後の課題として、過剰適応傾向の縦断的な研究、不適応への介入方法に関する実証研究などが残されている。

〈論文審査の結果の要旨〉

中学生は、思春期に伴う心身の急激な発達を迎え、さまざまな発達上の課題に直面し、心身ともに不安定な状況にある。現代の日本においても中学校を巡る状況は、不登校、いじめ、暴力、自殺など、深刻な問題が山積している。これらの対策の一環として文部科学省は平成7年度よりスクールカウンセラーの中学校への配置を始め、現在に至っては、ほぼすべての中学校でスクールカウンセラーが勤務する状況となっている。しかし、例えば中学校における不登校生徒の比率は未だ増加を続け、平成18年度では2.85%と過去最高の値となり、一層の対応が求められている。

本研究はこういった中学生の学校における適応あるいは不適応を大きなテーマとし、どのような要因が適応を促進し、あるいは抑制するのかを検討したものである。

本研究の知見は多岐にわたるが、評価すべき第一の点は「過剰適応」の概念整理と尺度作成にある。従来、過剰適応という用語は、医学分野で心身症などの患者の特徴を表現する際に多く用いられてきており、主観的な印象の記述がなされるにとどまっていた。心理学的尺度を用いた実証研究も散見されるが、概念的浅狭、作成手続きの不備などあり、信頼できる過剰適応を測定する尺度は存在しなかったといえる。これらの点を踏まえ、入念な検討と手続きにより十分な信頼性と妥当性を有する尺度を開発しえたことは評価に値する。第二の点は、過剰適応傾向とストレス反応・抑うつ傾向の関連を実証したことにある。前述のように、やはり主として医療の場面で主観的あるいは経験的に語られていたこの関連に対して、作成した尺度を用いて過剰適応傾向が、身体的反応・攻撃・悲哀といったストレス反応と抑うつ傾向を強める可能性を示したことの意義は大きい。また、従来過剰適応傾向はその不適応的側面が強調されてきたが、主観的な感覚である適応感を高めるといった肯定的な可能性も見出され、新たな知見といえる。第三の点は、過剰適応傾向が学校適応感と抑うつ傾向に影響を与える過程について、過剰適応傾向に影響を与える要因を含めた包括的なモデルを精緻な分析を通して呈示しえたことにある。因果関係を想定したこのモデルにより、過剰適応傾向を巡る諸現象の相互の関連が明らかとなり、学校不適応に対する臨床心理学的介入方法に新たな視座を与えることになった。このほか、中学生の学校適応に関して、学校場面という茫漠とした捉え方ではなく細かに領域を分けた分析、学校場面に対する個々人の「重み付け」といった価値観を含めた視点など、先行研究には見られなかった詳細な研究の切り口も評価に値する。

本研究の限界としては、横断的な研究に留まり変化のプロセスなどを詳細には検討できていない点、質問紙法による基礎的な検討が主であり実践的・応用的な研究が未着手でやや具体性に欠く点などを指摘せざるを得ない。また、文章表現上の冗長さや各研究間の関連性に一部不明瞭な点があるなど若干の難がある。しかし、過剰適応というこれまで探求の十分ではなかった領域に踏み込み、一定の知見を得、斯学における新たな地平を拓いた点は十分な評価に値するものである。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。